

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社ラピーヌ
【英訳名】	L A P I N E C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	(03) 6635 - 1847（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長 福田 秀樹、 管理部 高橋 利幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	(03) 6635 - 1847（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長 福田 秀樹、 管理部 高橋 利幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2022年 3月1日 至2022年 5月31日	自2023年 3月1日 至2023年 5月31日	自2022年 3月1日 至2023年 2月28日
売上高 (千円)	1,042,284	731,223	3,300,002
経常利益 (千円)	108,518	9,429	268,617
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	106,042	6,948	158,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,867	12,211	357,616
純資産額 (千円)	902,913	1,143,429	1,155,643
総資産額 (千円)	3,708,122	3,828,011	4,024,509
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.85	2.93	66.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.72	2.93	66.72
自己資本比率 (%)	24.1	29.7	28.6

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が前事業年度から続くなか、当社グループ事業に大きな影響を与えました。今後も引き続き、状況の変化を注視し、対応を行ってまいります。

当社グループは、第71期（2019年2月期）から第75期（2023年2月期）連結会計年度において、営業損失を計上しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、営業利益を計上しているものの、通期の業績予想では営業赤字を見込んでおり、営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な改善は見込まれておりません。

また、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行に移しております。

卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

- ・百貨店、直営店売場など店頭V P（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。

- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関への借入金元本返済猶予の依頼、政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び預金は18億25百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、ウイズコロナ、アフターコロナに向けた動きが強まり、緩やかな持ち直しの傾向にある一方で、ウクライナ問題の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰などインフレ圧力の高まり、欧米をはじめとする金融引き締め策から景気後退のリスクも懸念され、景気は先行き不透明な状況で推移しております。

当アパレル業界でも、行動制限の緩和による商業施設等への人流の増加に加え、旅行やイベントなどの増加傾向から市場環境は改善傾向にあるものの、ミセス層を中心として、衣料品への消費マインドの回復は鈍く、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、展開する商品の店頭販売価格を消費者にお買い求めやすい価格帯にシフトして幅広く新規顧客開拓に努めて、百貨店売場や自社グループ直営店店舗とEC販路の両面からお客様との接点を広げるとともに、専門店卸販路の回復、拡大にも注力してまいりました。加えて、製造・仕入れコスト上昇圧力が高まる中、製造・仕入のコントロール、製造原価低減の工夫、固定経費及び変動経費の削減を継続し、売上高拡大が厳しい中、適正利益の確保に努め、厳しい状況に対処してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億96百万円減少し、38億28百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億77百万円減少し、23億32百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少 2 億62百万円などがあった半面、受取手形、売掛金及び契約資産の増加84百万円などがあったことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、14億95百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少15百万円などがあったことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて 1 億84百万円減少し、26億84百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて 1 億73百万円減少し、16億55百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少69百万円、支払手形及び買掛金の減少60百万円、未払金の減少31百万円などがあったことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、10億29百万円となりました。これは主に、資産除去債務の減少 8 百万円などがあったことによります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、11億43百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少15百万円などがあったことによります。

b. 経営成績

当第 1 四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は 7 億31百万円（前年同期比29.8%減）となりました。損益面におきましては、売上原価の低減に努めるとともに、販売費及び一般管理費を抑制しました結果、営業損益は 8 百万円の利益（前年同期は76百万円の損失）となりました。経常損益は、雇用調整助成金収入が無かったものの 9 百万円の利益（前年同期比91.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は 6 百万円の利益（前年同期比93.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりであります。

< 卸売事業 >

主力顧客層であるミセス層を中心とした衣料品への消費マインドの回復が鈍く、百貨店、専門店販路共に売り上げが伸び悩む中、お得意先・売場毎の損益回復を主眼に置き、取引条件の改善、不採算ブランド・取引の整理を図るほか、製造原価の低減、販売費の抑制などに努めてまいりました。

このような中、不採算ブランドや取引先の整理の影響が大きく、当事業の当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 3 億61百万円（前年同期比44.1%減）となり、利益面では、粗利益率の改善があったものの、売上高減少の落ち込みが影響して、営業損益は46百万円の損失（前年同期は62百万円の損失）となりました。

< 小売事業 >

店頭の売上拡大が見込みにくい中、業態別・店舗別の損益改善に注力し、店舗毎の特性に合わせた品ぞろえの強化、販売促進策の打ち出しのほか、新規お客様の獲得に努め、損益改善に注力してまいりました。

その結果、当事業の当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 3 億67百万円（前年同期比6.6%減）となり、営業損益は64百万円の利益（前年同期は 7 百万円の損失）となりました。

直営店数につきましては、当第 1 四半期連結累計期間中に、新規出店はなく不採算店 1 店を退店し、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で33店となりました。

< 福祉事業 >

当社グループの社会福祉への取組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を行っております。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、水耕栽培に加えて土耕栽培にも注力し、採算性改善に努めております。

当事業の当第 1 四半期連結累計期間の業績は、売上高 2 百万円（前年同期比20.4%減）となり、営業損益は 9 百万円の損失（前年同期は 6 百万円の損失）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、消費動向の変化、気象状況や自然災害、感染症の拡大等のリスク項目をはじめとする、様々なリスクが当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることと認識しております。当社グループでは、消費動向に留意しつつ、魅力的な製品の提供に努め、外部や事業環境の変化にすばやく対応するための情報収集、人材育成や組織体制の整備、内部統制強化等により、経営成績に影響を与える可能性のあるリスクの回避及び発生を抑え、適切な対応に努めてまいります。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における必要資金は、当社グループ製品の製造に係る原材料費等の費用や販売費及び一般管理費等の運転資金、直営店舗及び百貨店売場等の開設及びリニューアルに係る投資資金が主なものであります。

運転資金及び投資資金の調達につきましては、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。これらにより、資金の流動性は十分に確保されているものと判断しております。

また、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債の残高は17億32百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,980,000
計	7,980,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,567,064	2,567,064	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	2,567,064	2,567,064	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	2,567	-	30,000	-	25,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 2 月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 5 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 202,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,347,200	23,472	-
単元未満株式	普通株式 17,164	-	-
発行済株式総数	2,567,064	-	-
総株主の議決権	-	23,472	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 5 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ラピーヌ	東京都千代田区神田東 松下町17番地	202,700	-	202,700	7.90
計	-	202,700	-	202,700	7.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,134	1,825,511
受取手形、売掛金及び契約資産	246,466	330,630
商品及び製品	136,578	138,404
仕掛品	4,842	2,337
原材料及び貯蔵品	6,652	4,848
その他	27,991	31,444
貸倒引当金	1,118	1,128
流動資産合計	2,509,547	2,332,048
固定資産		
有形固定資産		
土地	941,058	941,058
有形固定資産合計	941,058	941,058
投資その他の資産		
投資有価証券	316,888	300,923
差入保証金	205,403	200,343
退職給付に係る資産	47,467	49,649
その他	10,139	9,983
貸倒引当金	5,995	5,995
投資その他の資産合計	573,904	554,904
固定資産合計	1,514,962	1,495,962
資産合計	4,024,509	3,828,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,115	128,067
電子記録債務	12,344	19,464
短期借入金	1,070,356	1,000,358
未払金	409,604	378,477
未払費用	45,380	45,757
未払法人税等	14,129	7,071
契約負債	22,418	10,649
資産除去債務	-	5,740
その他	66,636	59,785
流動負債合計	1,828,985	1,655,372
固定負債		
長期借入金	730,000	730,000
繰延税金負債	34,078	32,484
資産除去債務	164,294	156,026
長期預り保証金	4,208	3,708
訴訟損失引当金	100,000	100,000
その他	7,298	6,990
固定負債合計	1,039,880	1,029,209
負債合計	2,868,866	2,684,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	849,263	849,263
利益剰余金	316,410	323,359
自己株式	246,134	246,137
株主資本合計	949,540	956,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,310	121,331
退職給付に係る調整累計額	62,766	59,585
その他の包括利益累計額合計	200,076	180,916
新株予約権	6,027	6,027
純資産合計	1,155,643	1,143,429
負債純資産合計	4,024,509	3,828,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
売上高	1,042,284	731,223
売上原価	365,657	164,634
売上総利益	676,627	566,588
販売費及び一般管理費	753,424	558,196
営業利益又は営業損失 ()	76,797	8,391
営業外収益		
受取利息	20	0
助成金収入	187,925	6,384
雑収入	1,514	1,917
営業外収益合計	189,460	8,301
営業外費用		
支払利息	3,633	4,712
雑損失	510	2,550
営業外費用合計	4,144	7,263
経常利益	108,518	9,429
税金等調整前四半期純利益	108,518	9,429
法人税、住民税及び事業税	2,476	2,481
法人税等合計	2,476	2,481
四半期純利益	106,042	6,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,042	6,948

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	106,042	6,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,951	15,979
退職給付に係る調整額	4,775	3,180
その他の包括利益合計	1,175	19,159
四半期包括利益	104,867	12,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,867	12,211
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、第71期（2019年2月期）から第75期（2023年2月期）連結会計年度において、営業損失を計上しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、営業利益を計上しているものの、通期の業績予想では営業赤字を見込んでおり、営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な改善は見込まれておりません。

また、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行に移しております。

卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

- ・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。

- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関への借入元本返済猶予の依頼、政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び預金は18億25百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
減価償却費	12千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	645,679	393,205	3,400	1,042,284	-	1,042,284
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	645,679	393,205	3,400	1,042,284	-	1,042,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	645,679	393,205	3,400	1,042,284	-	1,042,284
セグメント損失()	62,585	7,914	6,297	76,797	-	76,797

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	361,203	367,312	2,706	731,223	-	731,223
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	361,203	367,312	2,706	731,223	-	731,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	361,203	367,312	2,706	731,223	-	731,223
セグメント利益又は損失()	46,647	64,724	9,685	8,391	-	8,391

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	44円85銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	106,042	6,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	106,042	6,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,364	2,364
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	44円72銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 7月13日

株式会社ラピーヌ

取締役会 御中

清流監査法人

東京都港区

業務執行社員

公認会計士 吉田 徹

代表社員
業務執行社員

公認会計士 加悦 正史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間において営業利益を計上しているものの、通期の業績予想では営業赤字を見込んでおり、営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な改善は見込まれていない。また、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っている状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。